

「緊急地震速報の先行的な利活用に関する手引き」6頁に記載されている利用の目的 及び のために緊急地震速報の提供を受ける場合の記入例

第一号様式

緊急地震速報提供に関する事前確認依頼書

平成 18 年 月 日

気象庁地震火山部長 殿

株式会社 気 象 工 業
代表取締役社長 気 象 太 郎

印

「緊急地震速報の先行的な利活用に関する手引き」6頁に記載されている利用の目的及び のように、「情報の実利用ではなく、単に情報利用に向けた検討やシステムの開発」を行う場合には、検討やシステム開発に対する責任者の名義による事前の確認依頼とすることも可能。

(例) 株式会社 気象工業
第一研究部長 気象 次郎

()

緊急地震速報の特性・限界等を理解し、利用に当たって十分な教育・訓練するとともに、別紙確認事項に記載する目的以外に緊急地震速報を利用する等して混乱を生じることのないよう十分注意することを条件に、財団法人 気象業務支援センターから緊急地震速報の提供を受けたいので、「緊急地震速報の先行的な提供に関する確認事項」について確認をお願いします。

「緊急地震速報の先行的な利活用に関する手引き」6頁に記載されている利用の目的 及び のために緊急地震速報の提供を受ける場合の記入例

第二号様式

緊急地震速報の先行的な提供に関する確認事項

1. 緊急地震速報受信希望者の名称及び代表者氏名、所在地

名 称 株式会社 気 象 工 業
代表者氏名 代表取締役社長 気 象 太 郎
所 在 地 東京都千代田区大手町 1 - 3 - 4

第一号様式
()に同じ

2. 緊急地震速報利用の目的（具体的に記載してください。事業所以外で利用される場合は、その旨を明記して下さい。なお、情報提供仲介者を介しての家庭での利用は認めていません。）

（例1）緊急地震速報を利用した当社従業員の安全確保の方法等について検討を行う。

（例2）緊急地震速報を利用した当社工場設備の自動制御システムの研究・開発を行う。

（例3）緊急地震速報の配信システムの開発を行う。

3. 緊急地震速報の入手もと（受信契約先）

（財）気象業務支援センター、 株式会社、 協会 等

4. 緊急地震速報に関する理解について

（緊急地震速報の適切な利用に当たって必要な事項についての理解）

（1）緊急地震速報には技術的限界（提供が強い揺れの到達に間に合わないことがある、震度の推定には誤差がある、誤報もありうるなど）があること

理解している ・ 理解していない

（2）緊急地震速報の利用方法については、技術的限界も踏まえて検討/決定する必要があること

理解している ・ 理解していない

（3）緊急地震速報を有効に利用するためには、情報の伝達を受ける方に対する教育や情報利用に係る訓練が必要であること

「緊急地震速報の先行的な利活用に関する手引き」6頁に記載されている利用の目的 及び のために緊急地震速報の提供を受ける場合の記入例

理解している ・ 理解していない

(4) 緊急地震速報の特性、限界、適切な利活用方策を理解していない者に緊急地震速報を提供した場合には、混乱や事故が発生する可能性があること

理解している ・ 理解していない

(5) 広く一般に対する緊急地震速報の提供が開始されるまでは、先行的な活用のために提供を認められた者以外の者に対して、二次的な提供を行うことは望ましくないこと

理解している ・ 理解していない

(6) 緊急地震速報の先行的な活用を行うことを目的とした二次的な提供を行うに当たっては、提供先に対しても上記(1)～(5)の事項について理解させる必要があること

理解している ・ 理解していない

5. 緊急地震速報利用マニュアル作成の予定

既に作成 / 今後作成の予定 (予定時期) / 予定なし (理由を明記)

(例) 予定なし (今後の利用にあたっての検討やシステム開発が目的であり、実利用を行わないため)

6. 緊急地震速報利用に係る教育・訓練の計画

(例) 現在は、今後の利用にあたっての検討やシステム開発が目的であるため、教育や訓練は計画していない。

7. 第三者への提供の有無 (有りの場合は、提供先リスト、及び各提供先 (再々提供がある場合は再々提供先も含む) の「緊急地震速報の先行的な提供に関する確認事項」を取りまとめて添付してください。)

有 ・ 無 ・ 現在は無いが今後予定

第一号様式 () に同じ

平成 18 年 月 日

名 称 株式会社 気 象 工 業
代表者氏名 代表取締役社長 気 象 太 郎

3

すでに事前確認を行った第二号様式の記載内容に変更がある場合に提出

第四号様式

緊急地震速報提供に関する変更確認依頼書

平成 18 年 月 日

気象庁地震火山部長 殿

利用目的に実利用を追加する場合、原則として代表権のある方の名義でお願いします。

株式会社 気 象 工 業
代表取締役社長 気 象 太 郎

印

平成 18 年 月 日気地第 号で確認を受けました事項について、下記のとおり変更がありますので、下記のとおり変更申請します。

記

1. 申請者の名称及び代表者氏名、住所

名 称 株式会社 気 象 工 業
代表者氏名 代表取締役社長 気 象 太 郎
住 所 東京都千代田区大手町 1 - 3 - 4

2. 変更の内容

(例) 利用の目的を変更する場合

第二号様式の 2 項 “ 利用の目的 ” に 「 緊急地震速報を利用した列車の運行制御のためのシステム開発。 」 を付加する。